



株式についてのご案内

期末配当基準日 毎年12月31日

中間配当基準日 毎年6月30日

定時株主総会 毎年3月

公告方法 電子公告 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.showa-shell.co.jp/koukoku/>)

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 5002

⇒ 株主アンケートにご協力ください

当社では株主の皆様からのご意見を経営に活かし、IR情報の充実を図るため「株主アンケート」を実施しています。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただきたくお願い申し上げます。

(ホームページからのご回答も可能です。方法はアンケートハガキをご覧ください。)

※ご回答いただいた内容は、当社の「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、適切に管理いたします。

ずっと走ろう。シェルと走ろう。
昭和シェル石油
<http://www.showa-shell.co.jp/>

〒135-8074
東京都港区台場2丁目3番2号
台場フロンティアビル

UD
FONT

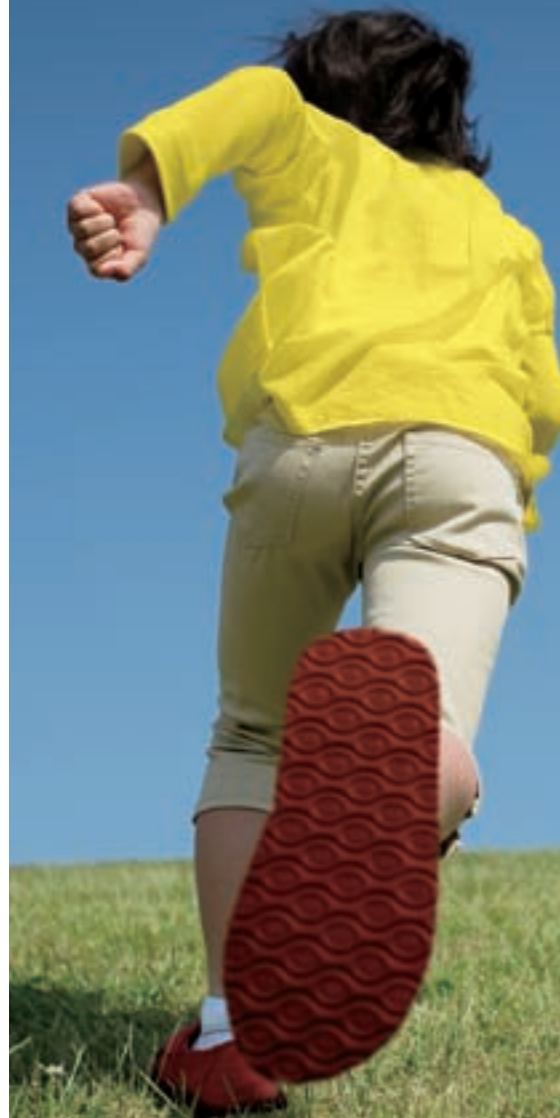
VEGETABLE
OIL INK

ずっと走ろう。シェルと走ろう。
昭和シェル石油



株主のみなさまへ
第101期 中間報告書

平成24年1月1日 ▶ 平成24年6月30日



連結決算のポイント

売上高	営業利益	経常利益	在庫評価の影響を除いた経常利益	四半期純利益
13,108 億円	△108 億円	△125 億円	△62 億円	△125 億円

- 売上高は1兆3,108億円となり、前年同様に比べ700億円の減収となりました。
- 経常損失は125億円となり、前年同様に比べ813億円の減益となりました。
- 在庫評価の影響を除いた経常損失は62億円となり、前年同様に比べ365億円の減益となりました。

※在庫評価の影響を除いた連結経常損益

原油価格等が大きく上下する場合、当社グループの売上原価は、たな卸資産の在庫評価による影響を大きく受けます。そのため、在庫評価の影響を除いた場合の経常損益相当額を当社グループの実質的財務パフォーマンスを計る指標として使用しております。

	2012年 第2四半期 (累計) (億円)	2011年 第2四半期 (累計)	増減
売上高	13,108	13,809	△700
営業利益	△108	676	△785
経常利益	△125	688	△813
在庫影響を除いた経常利益	△62	303	△365
四半期純利益	△125	372	△498
1株当たり四半期純利益 (円)	△33.43	98.89	△132.32

株主の皆様へ

代表取締役会長

香藤繁博

代表取締役社長

新井純

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第101期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆3,108億円（前年同期比700億円減収）、経常損失125億円（同813億円減益）、四半期純損失125億円（同498億円減益）となりました。たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常損失相当額は62億円となり、前年同期に比して365億円の減益となりました。

当期は、世界経済ではギリシャやスペインなどの財務状況悪化に端を発した欧州債務危機の問題や、欧米諸国によるイラン核問題に伴う経済制裁など、多くの経済混乱要因を含む期間でした。それらの社会的背景に加え、当期における原油価格および国内製品価格が短期間で乱高下し、当社を取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境において、当社は昨年実施した余剰精製能力削減を経て精製固定費減を実現するとともに、製油所の稼働率を高い水準に保つことができました。また、積極的なリテール施策の打ち出し、商品・サービスの差別化の継続的な実施や中間留分等の増販に努めましたが、原油価格が上昇する局面において極端にマージンが低下したこと、また一部製油所装置の不具合による一時的なコストアップが生じたことなどが要因で前年同期比で減益となりました。下半期においては、輸出も含めた販売ポートフォリオの最適化や生産コストの低減など、収益性および競争力の確保に向けた一層の経営努力を続けてまいり所存です。

エネルギーソリューション事業の中核となる太陽電池事業においては、本年7月より再生可能エネルギーの固定価格買取制度が日本で導入され、国内市場が活況を呈することが確認されています。そのような中で、当社はソーラーフロンティアブランドの認知拡大を行ないながら、高い技術に裏打ちされ、総発電量の多さを誇る次世代型CIS薄膜太陽電池をもって競合他社との差別化を図り、収益の拡大を目指してまいります。世界規模では、短期的には供給過剰が続く、業界の再編・淘汰が進むと想定される中、ソーラーフロンティア(株)はコスト競争力の一層の向上と品質の改善を図り、グローバルマーケットにおけるリーディングポジションを確固たるものにしていきます。また、電力事業に関しては堅調な事業運営を続けております。

当社は日本において112年の歴史を持つエネルギー企業であり、社会に必要とされる製品を供給し成長を続けてきました。この先も次世代に向け、常に変化に適応し、変革を遂げることで社会から求められるエネルギーソリューション企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みにつきまして、今後とも一層のご支援、ご鞭撻ならびにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年9月

目次

- | | |
|---------------|--------------|
| 01 連結決算のポイント | 09 連結業績ハイライト |
| 02 株主の皆様へ | 11 連結財務諸表 |
| 03 事業別の概況(連結) | 13 会社の状況 |
| 05 トピックス・コラム | 14 株式の状況 |

事業別の概況（連結）



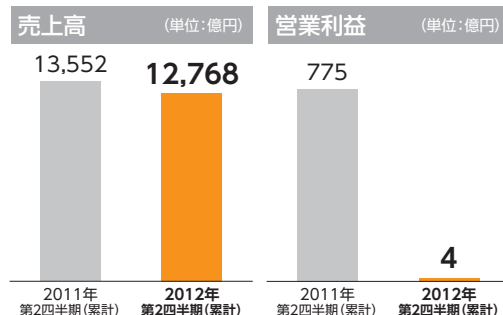
石油事業

売上高 12,768 億円

前年同期比 5.8% 減収

営業利益 4 億円

前年同期比 99.4% 減益



当期の事業概況

石油事業においては、昨年9月に東亜石油(株)京浜製油所扇町工場を閉鎖するなど、当社グループの事業効率の一層の強化が図られておりますが、本年上半期においては、原油価格が急騰・急落する中で、海外石油製品マーケットの弱さの影響も受け、原油コストを国内製品価格に適切に転嫁することが困難となりました。結果として第2四半期における石油製品マージンは低水準で推移する結果となり、収益は前年同期比で大幅に悪化しました。

また、当社グループ製油所である西部石油(株)および東亜石油(株)における装置トラブルにより、一時的な費用が発生し収益を押し下げる要因となりました。

販売面ではサービスステーションにおいて、新決済サービス「Shell EasyPay」の導入や共通ポイントサービス「Ponta」の集客活動など、お客様満足向上のためのリテール販売施策を実施しました。このような活動に加え、中間留分の販売を強化したことおよび電力向け需要が引き続き旺盛であったことから、国内石油製品の販売数量は堅調に推移しました。一方で、輸出数量については、昨年の東亜石油(株)京浜製油所扇町工場閉鎖に伴い減少しました。

また、さらに持続性のある競争力確保に向け、韓国のGS Caltex社、太陽石油(株)とパラキシレン事業に関する新規プロジェクト基本覚書を締結するなど、将来の収益力強化に向けた取り組みを進めました。

下半期における収益確保に向けて、より収益性の高い販売分野への柔軟なシフトや一層のコスト削減などに取り組んでまいります。



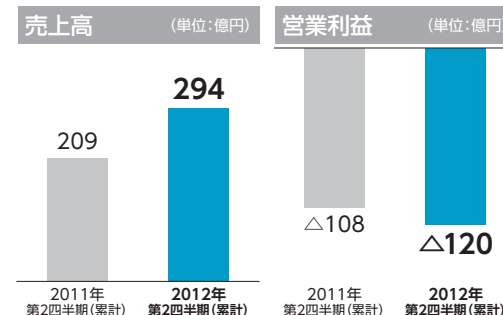
エネルギーソリューション事業

売上高 294 億円

前年同期比 40.7% 増収

営業利益 △120 億円

前年同期比 —



当期の事業概況

太陽電池事業の市場環境は、海外における価格下落の鈍化といった変化の兆しが見られる一方、依然として競争激化に伴う厳しい局面が継続しています。当社としては、本年上半期においても、独自技術である次世代型CIS薄膜太陽電池の技術性能向上や事業効率化向上に引き続き取り組んでおります。

このような環境の下、上半期における太陽電池事業の業績は、年初想定した範囲内での営業損失を計上することとなりました。事業規模の拡大および生産効率の向上とともにコスト削減を実現し、損失幅は第1四半期から第2四半期にかけて縮小しております。

生産面においては、6月中旬に国内における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入が決定し、下半期の需要増大が確実視されることから、主力の宮崎第3工場（国富工場）において、操業効率の強化に向け装置メンテナンスを実施しました。製品出力も上昇基調にあり、生産性の向上が進められております。

販売面においては、価格下落が顕著な海外マーケットへの販売を戦略的に抑制しましたが、販売数量は国内外合わせて前年同期比で大幅に拡大しました。

海外においてはドイツのベレクトリック社と合弁会社を設立、国内では、(株)ローソングが全国2,000店舗に太陽光システムを設置するにあたり、ソーラーフロンティア(株)が供給元の1社に選定されるなど、着実に認知度向上と販売網の拡充を進めております。

下半期には、国内を中心とした販売を本格化させると同時に、コスト削減を継続的に実施し、年末に向けて業績を改善していく計画です。

電力事業については、扇島パワーステーションをはじめ当社グループの発電設備は高稼働を維持し、一般電気事業者へ融通することにより需給ギャップの解消に貢献しました。下半期も引き続き安定した事業活動が見込まれます。

かんたん、やさしい、新・セルフスタイル

Shell EasyPay サービス開始!

今年のリテール施策の1つである「Shell EasyPay」が4月1日よりサービスを開始しました。Shell EasyPayとは、セルフSSで給油する際に、非接触ICチップを内蔵したキーホルダーを読み取り機にかざすだけで、いつもの給油メニューでご注文・お支払いができる便利な決済ツールです。お財布やクレジットカードを出す手間がかからず、手軽にセルフ給油ができるほか、灯油やエンジンオイル・タイヤなどのカー用品のお支払いにもご利用いただけます。

サービス開始から3ヶ月が経過した2012年6月末現在、約26万人のお客様にShell EasyPayをお持ちいただいております。今後さらに多くのお客様にサービスが浸透するようキャンペーンなどを実施していく予定です。



圧倒的なお客様満足No.1に向けて

SS来店促進活動を行っています!



当社では16年ぶりとなるSSデザインの全面リニューアルを4月より段階的に実施しています。新デザイン「RVI-E (Retail Visual Identity-Evolution)」は、シェルグループが世界100カ国以上で導入しているグローバルデザインで、従来のRVIよりシェルホワイトを多用したシンプルかつフレッシュな印象が特徴です。明るく見やすい導入サインなど、来店されるお客様の安全にも配慮した造りとなっています。

また、当社が2010年3月より加盟している共通ポイントサービス「Ponta (ポント)」は、総会員数が2012年6月末で約4,500万人と、国内最大級の会員数を誇るサービスへと成長しています。同じく加盟店であるローソンやゲオといった他提携店からの新規顧客開拓、ポイントサービスを効果的に利用した集客活動などを行うことにより、Ponta会員の当社SS来店件数も着実に増加しています。



2014年末までに

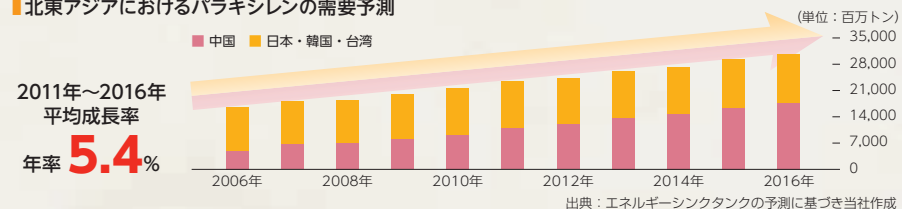
世界最大のパラキシレンプラントの完成を計画!

4月10日に当社、GS Caltex社(韓国) および太陽石油(株)の3社は、韓国におけるパラキシレン(PX)の新規プロジェクトに関し、協働する基本覚書を締結しました。このプロジェクトは、韓国の麗水(ヨス)にあるGS Caltex社のPXプラントを従来の年産135万トンから235万トンへ増強するもので、PX単一としては世界最大の生産規模を誇る工場になる予定です。



PXは繊維製品やペットボトルなどの製造に使用されるポリエステル基礎材料であり、中国・インドなどを中心に今後も需要拡大が見込まれています。この事業への参画により、当社は石油化学製品のアジア市場というステージでさらなる収益の拡大を目指します。

北東アジアにおけるパラキシレンの需要予測



Column 新東名高速道路に当社のアスファルトが使われています!

日本の新たな大動脈として4月14日に新東名高速道路が開通しました。80年代から構想された新東名の舗装工事は、過去に類を見ない巨大プロジェクトであり、膨大な資材の調達・供給が大きな課題でありました。そこで、当社は付加価値アスファルトを千葉・三重の東西2カ所から供給できることや、系列特約店が長年蓄積してきた受注・配送のノウハウなど、安定供給を強くアピールし、結果10工区中4工区において当社製品が採用されることになりました。

インターチェンジには排水性と低騒音性能に優れた「ドレイニッジECO」が、サービスエリアにはタイヤの据え切りの繰り返しの耐える「キャリメックスHD」が使用されています。このように様々な使用環境に応じた付加価値製品を提供できる技術的な強みも当社の成長を支えています。



ソーラーフロンティア(株)

変換効率の世界記録を更新！

ソーラーフロンティア(株)は、30cm角CIS薄膜太陽電池サブモジュールの開口部面積で、エネルギー変換効率17.8% (当社測定値) を達成しました。この数値は、ソーラーフロンティア(株)が2011年3月に達成した17.2%という世界最高記録を自己更新したものです。

今回達成した変換効率17.8%は、30cm角サブモジュールで実現したものであり、このサイズでの研究開発は、商業生産に適用することが比較的容易であると言われています。

ソーラーフロンティア(株)のCIS技術は、着実に前進を続けています。



狭い土地を売電で有効利用！

「小規模発電所パック」を発売

ソーラーフロンティア(株)は、7月より非住宅向けの太陽光発電パッケージ商品として「小規模発電所パック」を販売代理店を通じて発売開始しました。パッケージには、最大で50キロワットのソーラーフロンティア製CIS薄膜太陽電池やパワーコンディショナ、架台などがセットになっており、企業や個人が所有する小規模の遊休地を利用して、太陽光発電所を設置することが可能です。

また、今年国内においては再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され、平成24年度の買取価格として42円/キロワット時 (10キロワット以上、税込) の価格が提示されました。メガソーラーと呼ばれる大規模太陽光発電所は、土地の選定や高圧配電線の有無を確認するなど、施工完了までに時間を要するケースがありますが、「小規模発電所パック」は設備容量を50キロワット以内に抑えることで、低圧配電線への接続による発電事業を可能にし、この買取価格が適用される期間中に太陽光発電設備に関する準備を完了させることができます。



「小規模発電所パック」の設置事例
富士商株式会社様 (山口県山陽小野田市)

ローソン店舗に

CIS薄膜太陽電池設置へ！

コンビニエンスストアのローソンが全国2,000店舗の屋根に、太陽光発電システムを設置するに伴い、供給元の1つとしてソーラーフロンティア(株)のCIS薄膜太陽電池が採用されました。

選定の理由としては、「CIS太陽電池の特性である実発電量の多さ」、「当社工場で生産する製品の品質の高さ」が評価された結果と考えております。

また、太陽光発電システムを搭載したローソン店舗内には、ソーラーフロンティア(株)の「フロンティアモニター」が設置され、発電状況をリアルタイムに確認できるほかインターネット上でも発電状況を確認できるので、本部での一括管理も容易となります。

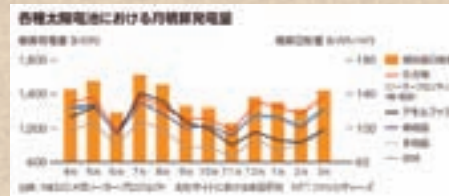
このように、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に合わせ、様々な業態の企業が発電事業に進出を図る中、多数の店舗を抱えるローソンにソーラーフロンティア製品が採用されたことは、今後の販売網拡大に向け大きな弾みとなります。

Column で、おトクな秘密は、「実発電量」×「20年保証」！



ソーラーフロンティア(株)のCIS薄膜太陽電池は、「実発電量」と「20年保証」で、月々の電気代にあらわれる結果を実感していただける製品です。テレビコマーシャルで井川遥さん、寺島進さんの会話にも登場する「実発電量」とは、理想的な発電環境下で計測された「エネルギー変換効率」と異なり、実際に屋根などに設置した際に、どれだけ発電できたかを示す数値です。

太陽電池モジュールを設置する場合、夏の高温・部分的な影の影響など、環境や気象の条件が個々の場所で異なります。ソーラーフロンティア(株)のCIS薄膜太陽電池は、それらの条件下でのロスや影響が少ないことから、実発電量に定評がある製品となっています。また、ソーラーフロンティア製品は、国内大手メーカー最長のモジュール出力20年保証を採用しており、安心して長く使い続けていただくためのサポート体制も充実しております。

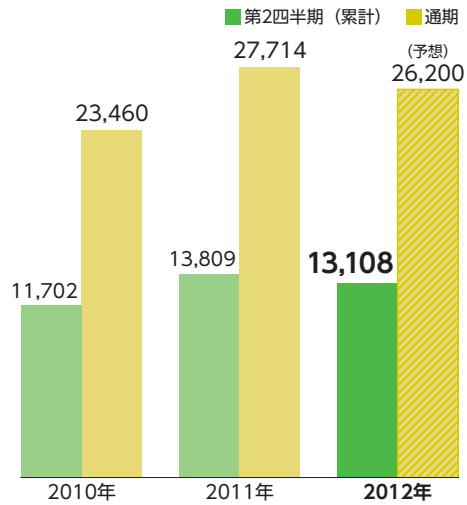


詳しくはこちらをご覧ください

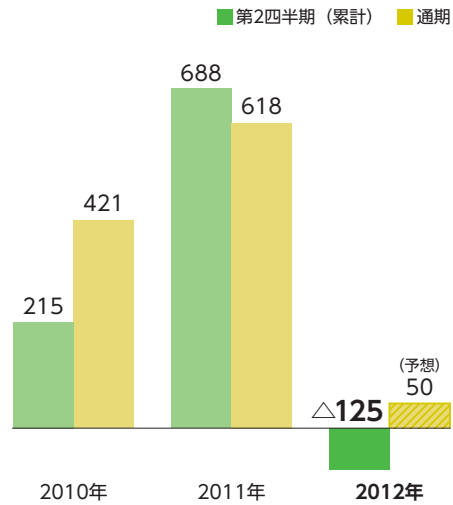
<http://www.solar-frontier.com>

連結業績ハイライト

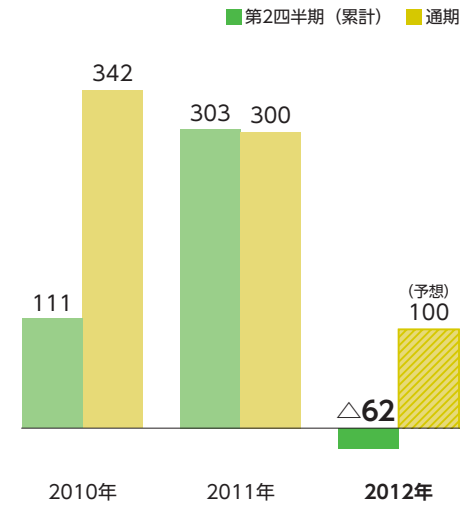
売上高 (単位: 億円)



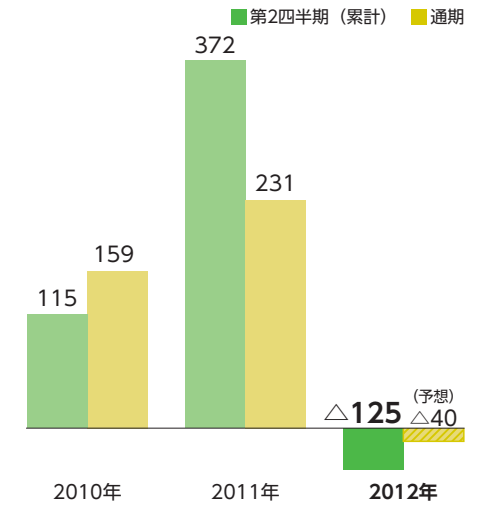
経常利益 (単位: 億円)



在庫評価の影響を除いた経常利益 (単位: 億円)



四半期 (当期) 純利益 (単位: 億円)

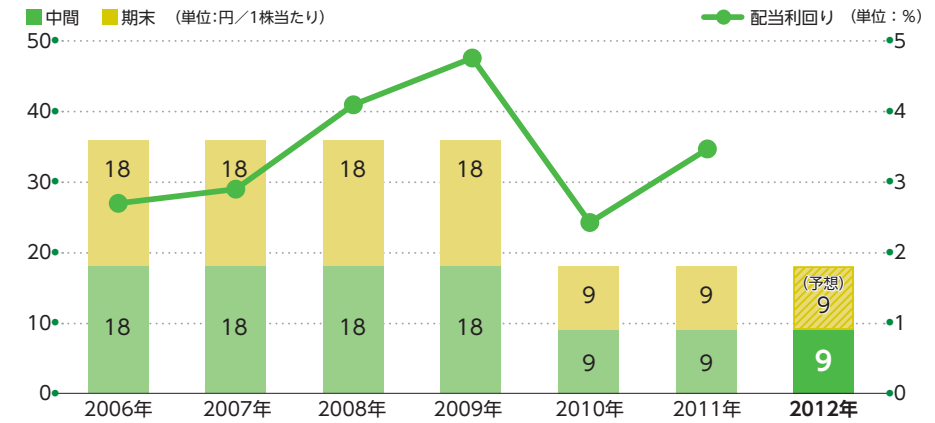


原油価格の推移



出典: Platts (ドバイ原油)

配当金と配当利回りの推移



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2012.6.30現在)	前 期 末 (2011.12.31現在)	前第2四半期末 (2011.6.30現在)
資産の部			
流動資産	618,108	658,704	677,465
固定資産	532,103	549,737	574,049
有形固定資産	441,842	454,571	477,750
無形固定資産	10,419	11,031	12,983
投資その他の資産	79,841	84,135	83,315
資産合計	1,150,211	1,208,442	1,251,515
負債の部			
流動負債	616,055	638,351	653,552
固定負債	270,626	290,938	300,767
負債合計	886,681	929,290	954,319
純資産の部			
株主資本	239,327	255,308	272,833
資本金	34,197	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113	22,113
利益剰余金	183,201	199,182	216,706
自己株式	△ 184	△ 184	△ 183
その他の包括利益累計額	699	557	1,105
少数株主持分	23,503	23,286	23,257
純資産合計	263,530	279,152	297,195
負債・純資産合計	1,150,211	1,208,442	1,251,515

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2012.1.1から 2012.6.30まで)	前第2四半期(累計) (2011.1.1から 2011.6.30まで)	前 期 (2011.1.1から 2011.12.31まで)
売上高	1,310,887	1,380,935	2,771,418
売上原価	1,257,682	1,250,340	2,582,339
売上総利益	53,205	130,595	189,078
販売費及び一般管理費	64,080	62,953	128,790
営業利益または営業損失(△)	△ 10,875	67,642	60,288
営業外収益	2,697	3,763	6,642
営業外費用	4,323	2,586	5,123
経常利益または経常損失(△)	△ 12,501	68,818	61,807
特別利益	3,350	8,721	14,094
特別損失	2,240	5,920	19,191
税金等調整前四半期(当期)純利益または純損失(△)	△ 11,391	71,619	56,710
法人税、住民税及び事業税	1,897	2,482	4,136
法人税等調整額	△ 1,698	30,919	28,445
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益または純損失(△)	△ 11,591	38,216	24,129
少数株主利益	999	972	1,018
四半期(当期)純利益または純損失(△)	△ 12,590	37,244	23,110

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2012.1.1から 2012.6.30まで)	前第2四半期(累計) (2011.1.1から 2011.6.30まで)	前 期 (2011.1.1から 2011.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,840	16,256	50,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,546	△ 14,215	△ 24,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,878	△ 3,505	△ 31,159
現金及び現金同等物の増減額	1,491	△ 1,465	△ 5,168
現金及び現金同等物の期首残高	14,466	19,746	19,746
その他増減額	—	△ 111	△ 111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	15,958	18,170	14,466

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社の状況

IR情報

当社はIR情報を主にホームページ内の「株主・投資家情報」に掲載し、経営陣からのメッセージをはじめ、決算・財務情報、各種出版物などを発信しています。出版物については本年度からの新たな取り組みとして、従来の「アニュアルレポート」および「サステナビリティ・レポート」を統合し「コーポレートレポート2012」を発行しました。これは、当社が目標に掲げる「社会や顧客から求められるエネルギーソリューション・プロバイダー」の実現に向け、当社グループが行っている経営戦略および企業活動全般、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れたものです。またCSR情報の詳細については、「CSR Book 2012」を当社ホームページ上で公開しています。



コーポレートレポート
2012



CSR Book 2012
(ホームページ掲載)



当社ホームページ「株主・投資家情報」
<http://www.showa-shell.co.jp/ir/index.html>

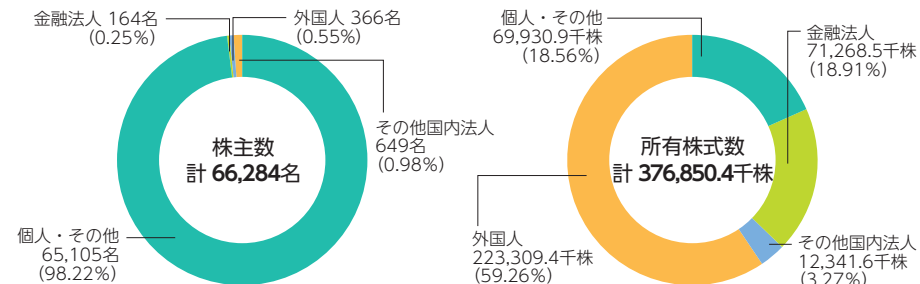
役員の状況 (2012年9月1日現在)

代表取締役会長	香藤 繁常	常務執行役員	平野 敦彦
代表取締役社長	新井 純	常務執行役員	玉井 裕人
専務取締役	亀田 繁明	常務執行役員	亀岡 剛
取締役	ダグラス・ウッド	常務執行役員	岡田 智典
取締役	宮内 義彦	常務執行役員	濱元 節
取締役	増田 幸央	常務執行役員	伊藤 智明
取締役	アマド・オー・アルコウェイター	執行役員	井上 由理
取締役	リー・ツーヤン	執行役員	新留 加津昭
常勤監査役	福地 唯三	執行役員	奥田 直雅
常勤監査役	山田 清孝	執行役員	ブルックス・ヘリング
監査役	宮崎 緑	執行役員	小林 正幸
監査役	山岸 憲司	執行役員	吉岡 勉
		執行役員	村田 浩幸
		執行役員	森下 健一
		執行役員	鈴木 達也

(注) 1. 取締役宮内義彦、増田幸央、アマド・オー・アルコウェイターおよびリー・ツーヤンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役宮崎緑および山岸憲司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

所有者別の分布 (2012年6月30日現在)



大株主(上位10名) (2012年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	125,261.2	33.25
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ	56,380.0	14.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,401.7	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,183.0	4.03
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,520.5	1.20
川崎汽船株式会社	3,503.7	0.93
ドイツ証券株式会社	2,596.9	0.69
ラボバンクネーデルランド東京支店	2,590.0	0.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,274.0	0.60

株価・売買高の推移

